

## 特別企画 株式上場意向に関する九州企業のアンケート調査

# 「上場意向あり」は 21 社 ～IPOの目的「優秀な人材の確保」が7割超～

## はじめに

2014年の新規株式上場（IPO）は80社と、リーマン・ショック後の2009年（19社）から5年連続で増加した。2015年も上半期（1～6月）は43社と前年同期に比べて6割強多く、九州・沖縄地区に本社を置く（以下、九州）企業では3月に介護用電動ベッド製造・販売の**（株）プラッツ（福岡県大野城市）**が東証マザーズと福証Q-Boardに重複上場。また、7月には戸建住宅事業の**（株）エスケーホーム（熊本県山鹿市）**が福証Q-Boardへの上場承認を受け、8月5日に上場する予定だ。

他方、IPO企業の情報開示姿勢やコンプライアンス面での問題が相次ぎ、上場審査厳格化の動きも想定されることから、IPOを検討・準備する企業の動向にも影響が及ぶ可能性がある。

帝国データバンクでは、保有する企業情報の中からIPOの意向を持つと考えられる企業を抽出しアンケート調査を実施、2015年の企業のIPO動向を探った。本調査は、全国調査分から九州企業を抽出・分析したもので、同様の調査は2014年4月に続き4回目（全国調査は18回目）。

【調査対象】 下記（1）～（3）のうち、いずれかに該当した未上場の209社（全国：4071社）

- （1） 前回調査（2014年）において、IPOの意向を確認済み
- （2） 帝国データバンクの「企業信用調査」において、IPOの意向を確認済み
- （3） ベンチャーキャピタルからの出資を確認済み

【調査期間】 2015年3月6日～3月19日

【調査方法】 郵送調査

【回答数】 75社 [ 回答率 35.9% ] ( 全国：1309社 [ 回答率 32.2% ] )

【分析対象】 IPO意向が「ある」と回答した21社（全国：359社）

## 調査結果（要旨）

1. IPOの「意向あり」企業21社の属性は、業種別で「サービス」（構成比57.1%）、地域別で「福岡県」（同33.3%）、売上高規模別で「1億円以上10億円未満」（同47.6%）がそれぞれ最多。
2. IPOの目的（複数回答）では、「知名度や信用度の向上」と「優秀な人材の確保」が構成比71.4%で並んで最多。
3. IPOの予定時期では、「今後5年以内」が7社（構成比33.3%）。
4. IPOの予定市場では、「東証マザーズ」が11社（構成比52.4%）で最多。
5. IPOの検討にあたり特に強化すべき点と考える点について、「IPO準備チームの編成」が11社（構成比52.4%）で最多。
6. 国内IPO市場の展望について、好転を見込む企業が15社（構成比71.4%）に上った。

## 1. IPO意向企業の属性分析

### (1) 業種別 ～「サービス」が約6割

IPOの意向が「ある」と回答した九州企業は21社だった。アンケート対象が異なるため単純比較はできないものの、前年調査(26件)に比べて5社減少している。

業種別にみると、「サービス」が12社(構成比57.1%)で最多。「製造」が3社(同14.3%)、「卸売」「小売」「運輸・倉庫」が各2社(同9.5%)で続いた。「サービス」では、ソフトウェア開発などの情報サービス業が中心。

「製造」も含めて医薬品関連企業(3社)の上場意向も目立った。

■ 属性(業種別)

	2013年		2014年		2015年		増減率
	社数	構成比	社数	構成比	社数	構成比	
農・林・水産	0	0.0%	1	3.8%	0	0.0%	▲100.0%
金融	2	6.3%	1	3.8%	0	0.0%	▲100.0%
不動産	0	0.0%	1	3.8%	0	0.0%	▲100.0%
製造	9	28.1%	3	11.5%	3	14.3%	0.0%
卸売	2	6.3%	2	7.7%	2	9.5%	0.0%
小売	2	6.3%	2	7.7%	2	9.5%	0.0%
運輸・倉庫	1	3.1%	0	0.0%	2	9.5%	-
サービス	16	50.0%	15	57.7%	12	57.1%	▲20.0%
その他	0	0.0%	1	3.8%	0	0.0%	▲100.0%
合計	32	100.0%	26	100.0%	21	100.0%	▲19.2%

注) アンケート対象が異なるため単純比較はできない

### (2) 地域別 ～「福岡県」が3分の1

地域別にみると、「福岡県」が7社(構成比33.3%)で最多。「大分県」が4社(同19.0%)、「宮崎県」が3社(同14.3%)で続いた。なお、「長崎県」は3年連続でゼロだった。

■ 属性(地域別)

	2013年		2014年		2015年		増減率
	社数	構成比	社数	構成比	社数	構成比	
福岡県	17	53.1%	11	42.3%	7	33.3%	▲36.4%
佐賀県	3	9.4%	3	11.5%	2	9.5%	▲33.3%
長崎県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	-
熊本県	2	6.3%	2	7.7%	2	9.5%	0.0%
大分県	3	9.4%	4	15.4%	4	19.0%	0.0%
宮崎県	1	3.1%	1	3.8%	3	14.3%	200.0%
鹿児島県	1	3.1%	2	7.7%	1	4.8%	▲50.0%
沖縄県	5	15.6%	3	11.5%	2	9.5%	▲33.3%
合計	32	100.0%	26	100.0%	21	100.0%	▲19.2%

注) アンケート対象が異なるため単純比較はできない

### (3) 売上高規模別 ～10億円未満が過半

売上高規模別にみると、「1億円以上10億円未満」が10社(構成比47.6%)で最多。「1億円未満」(2社、同9.5%)と合わせて『10億円未満』が12社(合計構成比57.1%)と過半数に達した。

■ 属性(売上高規模別)

	2013年		2014年		2015年		増減率
	社数	構成比	社数	構成比	社数	構成比	
1億円未満	4	12.5%	2	7.7%	2	9.5%	0.0%
1億円以上10億円未満	12	37.5%	16	61.5%	10	47.6%	▲37.5%
10億円以上50億円未満	12	37.5%	3	11.5%	5	23.8%	66.7%
50億円以上100億円未満	1	3.1%	3	11.5%	1	4.8%	▲66.7%
100億円以上	2	6.3%	2	7.7%	3	14.3%	50.0%
未詳(ゼロを含む)	1	3.1%	0	0.0%	0	0.0%	-
合計	32	100.0%	26	100.0%	21	100.0%	▲19.2%

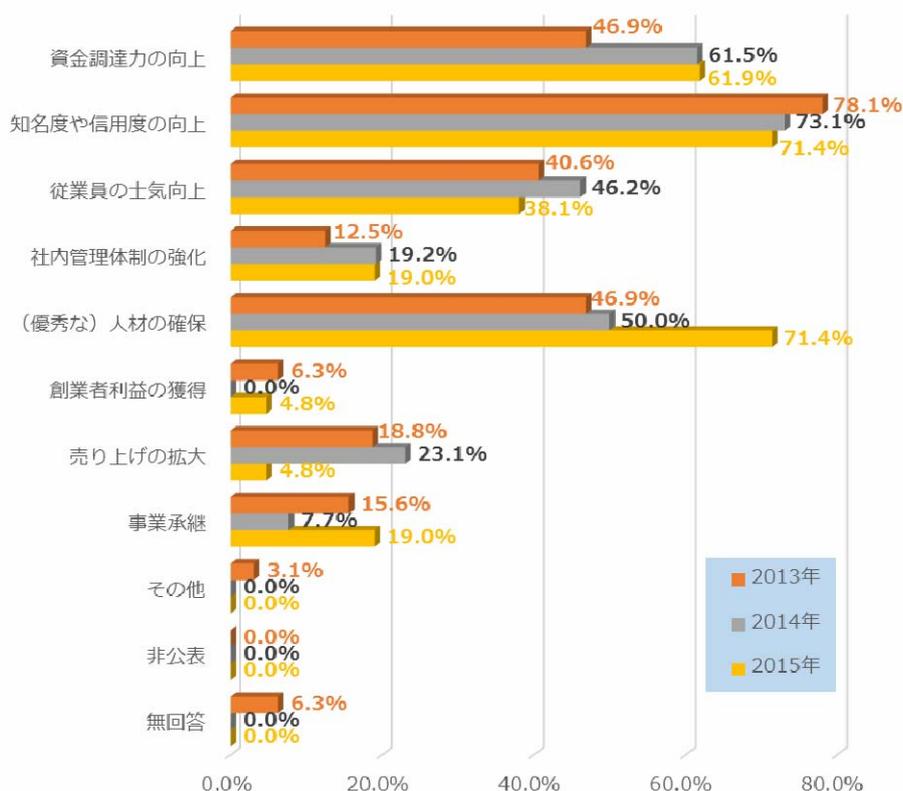
注) アンケート対象が異なるため単純比較はできない

## 2. IPOの目的 ～「人材の確保」が7割超え

21社にIPOの目的を尋ねたところ、「知名度や信用度の向上」と「(優秀な)人材の確保」が各15社(構成比71.4%、複数回答、以下同)で並んで最多になった。報道などを通じて九州に本社を置いたままでも知名度を高めることができることにメリットを感じる経営者は依然として多い。ただ、知名度向上により「売上げの拡大」を図ることよりも、信用度の向上を通じて慢性化する人手不足の解消を図ろうとする意向が強まっていることが浮き彫りになった。

また、経営者の高齢化を背景として関心が高まっている「事業承継」を挙げた企業も4社(同19.0%)と、IPOの目的には変化が生じてきている。

IPOの目的 (複数回答)

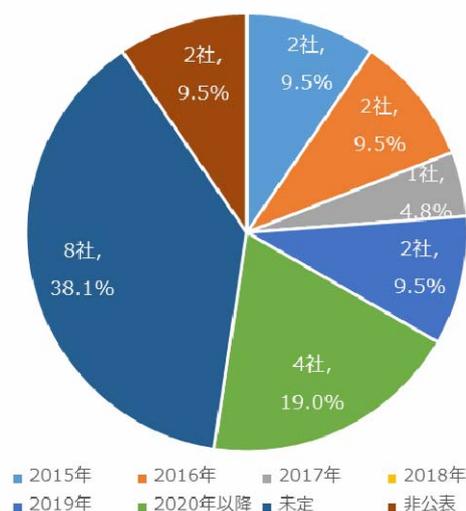


## 3. IPOの予定時期 ～「未定」が最多も、5年以内のIPOに向け7社が準備

21社にIPOの予定時期を尋ねたところ、「未定」と回答した企業が8社(構成比38.1%)で最多だった。ただ、前年調査(26社中14社、構成比53.8%)に比べて構成比は15.7ポイント減少している。

2015～2019年までの今後5年以内にIPOを予定している企業は7社(同33.3%)ある。アベノミクスによる国内株式市場の復調はIPO企業にとって市場からの調達資金額に直結するため、株価低迷期にIPOを検討・準備してきた企業などが好機ととらえ、上場に踏み切るケースが増える可能性もある。

IPO予定時期

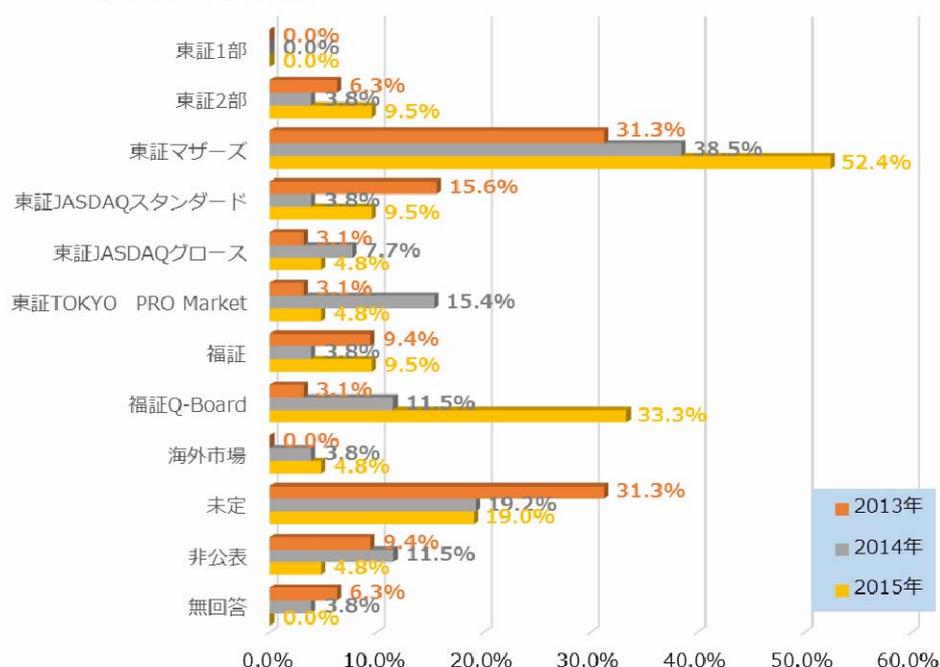


#### 4. IPOの予定市場 ～「東証マザーズ」が初の5割超え、「福証Q-Board」にも脚光

21社にIPOの予定市場を尋ねたところ、「東証マザーズ」が11社（構成比52.4%、複数回答、以下同）で、初めて過半数に達した。東証マザーズはここ数年、IT・ネット系ベンチャーが相次いでIPOを果たすなどで、個人投資家や海外投資家からも注目を集めている。純資産額要件がないなど上場基準が比較的緩やかであるうえ、売買高要件などを満たせば時価総額が基準未満でも東証1部に市場変更できる将来的なメリットもあり、新興市場の中でも特にIPOに適した市場として認知されつつある。

また、「福証Q-Board」を挙げた企業も7社（同33.3%）に達し、前年調査（26社中3社、構成比11.5%）に比べて構成比は21.8ポイント増加。このうち5社が「東証マザーズ」との両にらみ、もしくは重複上場を志向していることが分かった。

IPO予定市場（複数回答）



#### 5. IPOに向けて強化すべき課題 ～「IPO準備チームの編成」が最多

21社に「IPOを検討するにあたり、特に強化すべきと考える点」を尋ねたところ、「IPO準備チームの編成」が11社（構成比52.4%、複数回答、以下同）で最多だった。前年調査（26社中9社、構成比34.6%）から構成比が17.8ポイント増加していることや、前述のとおり上場時期を「未定」とした企業が減っていることからみても、具体的な準備段階に入った企業が増えていることがうかがえる。

以下、「幹部人材の育成」と「資本政策の立案・見直し」が各9社（同42.9%）、「コンプライアンス、内部管理体制の充実」が8社（同38.1%）で続いた。

強化すべき課題（複数回答）

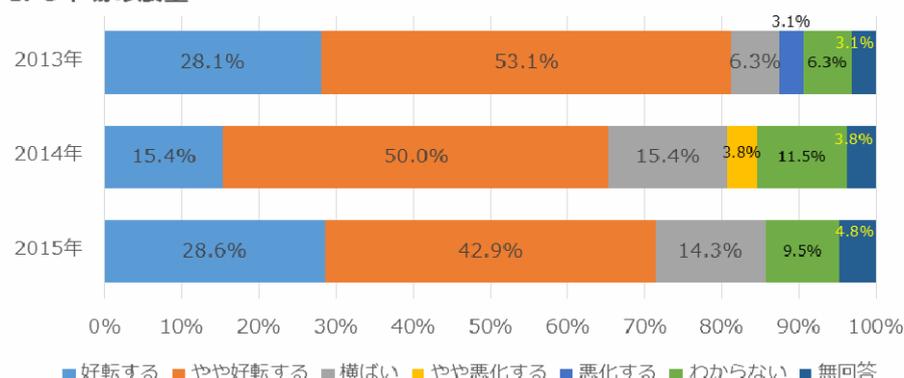


## 6. 国内IPO市場の展望 ～「好転」が7割を回復

21社に「今後5年以内の国内IPO市場の展望」を尋ねたところ、「好転する」（6社、構成比28.6%）と「やや好転する」（9社、同42.9%）を合わせ、7割強の企業が市場の好転を見込んでいることが分かった。前年調査時は株価上昇に一服感がみられ、IPO銘柄の初値が公募価格を下回るケースが続いていたことから、

その後の株価上昇、IPO企業数の増加を背景として、好転を見込む企業が増えたとみられる。

IPO市場の展望



### まとめ

九州では21社のIPO意向が確認できた。特筆すべきは、「優秀な人材の確保」を目的にIPOを検討する企業が7割強に上る点だ。帝国データバンクが2015年2月に発表した「人手不足に対する企業の意識調査」でも企業の人手不足感が約4割に達していることが示すとおり、今後の成長を見据えた企業がIPOにより人材面の強化を重視していることが分かった。

また、21社のうち、国内IPO市場の好転を見込む企業が7割強に達するなど、IPOの好機ととらえる経営者が増加した。半数以上がIPOに向けて強化すべき項目として「IPO準備チームの編成」を挙げ、また、3分の1が5年以内（2019年まで）の上場を予定するなど、具体的な上場準備を進める企業が増え始めていることもうかがえる。

秋に予定されている日本郵政グループ3社の上場は資金調達額が大きく、IPO社数の押し下げ要因になりうるとの懸念もあるが、今回のアンケート対象外企業や無回答企業にも潜在的なIPO意向を持つ企業がある。IPOにより、全国にその名をとどろかせる九州企業が数多く出てくることを期待したい。

#### 【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク福岡支店情報部 担当：三好暁久

TEL：092-738-7779 FAX：092-738-8687

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。